

## 1 令和6年度会計別補正予算額の状況

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	224,537,946	(第6回) 5,039,384	229,577,330
国民健康保険事業特別会計	53,675,121	(第3回) 24,407	53,699,528
奨学事業特別会計	40,755	—	40,755
財産区管理特別会計	53,961	—	53,961
公共用地先行取得事業特別会計	3,302,556	—	3,302,556
交通災害共済事業特別会計	30,756	(第1回) 490	31,246
火災共済事業特別会計	21,044	(第1回) 130	21,174
介護保険事業特別会計	54,286,648	(第2回) 25,092	54,311,740
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	68,196	—	68,196
後期高齢者医療特別会計	15,834,161	(第2回) 2,527	15,836,688
病院事業債管理特別会計	3,375,218	—	3,375,218
水道事業会計		(第2回)	
収益的支出	9,224,821	23,048	9,247,869
資本的支出	5,715,113	7,829	5,722,942
下水道事業会計		(第1回)	
収益的支出	15,469,360	13,682	15,483,042
資本的支出	16,740,143	7,311	16,747,454
計	402,375,799	5,143,900	407,519,699
一般会計	224,537,946	5,039,384	229,577,330
特別会計	130,688,416	52,646	130,741,062
企業会計	47,149,437	51,870	47,201,307

## 2 令和6年度一般会計補正予算額の状況

(単位:千円,%)

款	歳 入		計	構成比
	補正前の額	補正額 (第6回)		
市 税	78,869,000	—	78,869,000	34.4
地 方 譲 与 税	811,000	—	811,000	0.3
利 子 割 交 付 金	56,000	—	56,000	0.0
配 当 割 交 付 金	503,000	—	503,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	472,000	—	472,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	1,766,000	—	1,766,000	0.8
地 方 消 費 税 交 付 金	11,931,000	—	11,931,000	5.2
環 境 性 能 割 交 付 金	217,000	—	217,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	2,473,660	—	2,473,660	1.1
地 方 交 付 税	26,153,075	—	26,153,075	11.4
交通安全対策特別交付金	70,000	—	70,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,527,287	—	1,527,287	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,334,131	—	2,334,131	1.0
国 庫 支 出 金	62,041,409	3,875,799	65,917,208	28.7
府 支 出 金	18,086,674	—	18,086,674	7.9
財 産 収 入	932,741	—	932,741	0.4
寄 附 金	651,500	—	651,500	0.3
繰 入 金	6,176,255	1,163,585	7,339,840	3.2
諸 収 入	2,897,514	—	2,897,514	1.3
市 債	6,568,700	—	6,568,700	2.8
計	224,537,946	5,039,384	229,577,330	100.0

(単位:千円,%)

歳 出 (目的別)				
款	補正前の額	補正額 (第6回)	計	
				構成比
議 会 費	787,091	3,455	790,546	0.3
総 務 費	20,332,094	187,763	20,519,857	8.9
民 生 費	123,164,778	3,499,280	126,664,058	55.2
衛 生 費	15,615,219	106,823	15,722,042	6.8
産 業 費	2,123,543	765,056	2,888,599	1.3
土 木 費	20,924,327	69,413	20,993,740	9.2
消 防 費	6,477,419	196,040	6,673,459	2.9
教 育 費	16,962,782	211,554	17,174,336	7.5
公 債 費	16,135,953	—	16,135,953	7.0
諸 支 出 金	1,764,740	—	1,764,740	0.8
予 備 費	250,000	—	250,000	0.1
計	224,537,946	5,039,384	229,577,330	100.0

(単位:千円,%)

歳 出 (性質別)				
区 分	補正前の額	補正額 (第6回)	計	
				構成比
人 件 費	31,302,112	1,108,639	32,410,751	14.1
物 件 費	26,758,400	854,719	27,613,119	12.0
維 持 補 修 費	1,598,107	—	1,598,107	0.7
扶 助 費	73,859,309	—	73,859,309	32.2
補 助 費 等	36,337,713	3,024,000	39,361,713	17.2
積 立 金	585,305	—	585,305	0.3
出 資 金	1,299,000	—	1,299,000	0.6
貸 付 金	532,000	—	532,000	0.2
繰 出 金	24,844,094	52,026	24,896,120	10.8
公 債 費	16,135,953	—	16,135,953	7.0
建 設 事 業 費	11,285,953	—	11,285,953	4.9
計	224,537,946	5,039,384	229,577,330	100.0

### 3. 補正予算の概要

#### ① 一般会計（第6回）

補正額 5,039,384 千円

<財源内訳>

国庫支出金 3,875,799 千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）  
繰入金 1,163,585 千円（財政調整基金）

（都市魅力産業スポーツ部）

◎ キャッシュレス決済ポイント還元事業 750,000 千円

還元率:10%、期間上限還元額:3,000円(1回あたり上限:1,000円)  
ポイント総額:675,000千円、事務費:75,000千円

（生活支援部）

◎ 低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費 2,894,355 千円

低所得世帯に対する給付金(1世帯につき3万円)及び事務費  
令和6年度住民税均等割非課税世帯 85,000世帯  
令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 8,000世帯(市拡充分)

（子どもすこやか部）

◎ 低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費 234,364 千円

低所得の子育て世帯に対する給付金（18歳以下の子ども1人につき2万円）及び事務費  
令和6年度住民税均等割非課税世帯 10,700人  
令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 1,000人(市拡充分)

◎ その他の事務事業（令和6年人事院勧告に伴う給与改定） 1,160,665 千円

職員人件費（一般会計） (1,108,639 千円)  
特別会計繰出金 (52,026 千円)

#### 【繰越明許費】

繰越明許費限度額 960,100 千円

キャッシュレス決済ポイント還元事業 (750,000 千円)

低所得世帯物価高騰対策給付金支給経費

- ・ 低所得世帯 (150,100 千円)
- ・ 低所得の子育て世帯 (60,000 千円)

## ② 特別会計

### 国民健康保険事業特別会計（第3回）

補正額 24,407 千円（財源 一般会計繰入金）

◎ 職員人件費 24,407 千円

---

### 交通災害共済事業特別会計（第1回）

補正額 490 千円（財源 前年度繰越金）

◎ 職員人件費 490 千円

---

### 火災共済事業特別会計（第1回）

補正額 130 千円（財源 前年度繰越金）

◎ 職員人件費 130 千円

---

### 介護保険事業特別会計（第2回）

補正額 25,092 千円（財源 一般会計繰入金）

◎ 職員人件費 25,092 千円

---

### 後期高齢者医療特別会計（第2回）

補正額 2,527 千円（財源 一般会計繰入金）

◎ 職員人件費 2,527 千円

---

## ③ 企業会計

### 水道事業会計（第2回）

収益的支出 補正額 23,048 千円  
資本的支出 補正額 7,829 千円

### 下水道事業会計（第1回）

収益的支出 補正額 13,682 千円  
資本的支出 補正額 7,311 千円